

参 考 資 料

- 将来人口フレームの考え方
- 石川町都市計画マスタープランの策定経緯
- 石川町都市計画マスタープラン策定委員会設置要綱及び名簿

参考 将来人口フレームの考え方

1. 将来人口フレームの検討

(1) 近年の人口・世帯数の増減

本町においては、昭和 30 年の合併による新石川町の発足時においては、25,117 人の人口を有していた。その後減少に転じ、昭和 40 年代から 50 年代においては概ね横這い傾向で、昭和 60 年代に入ると減少傾向が顕著になった。

近年（昭和 55 年から平成 12 年）の本町の人口・世帯数の増減は以下のとおりである。この間、人口については 1,818 人減少し、世帯については 341 世帯の増加となっており、核家族化、小世帯化が進行していることが分かる。

	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	増 減
人口(人)	21,731	21,727	21,534	21,026	19,913	-1,818
世帯数	5,061	5,274	5,330	5,458	5,402	341
世帯当り人口	4.29	4.12	4.04	3.85	3.68	

(2) 人口減少の要因（高齢化社会の進展）

人口の減少の要因については、一般的にはわが国が直面している少子化・高齢化社会の進展が大きいと言える。

本町の最近 20 年間の年齢階層別（幼年人口、生産年齢人口、高齢者人口）の推移は以下のとおりである。

- 幼年人口（0～14 歳）は、2,081 人減少（－40.3%）しており、特に平成 2 年から平成 12 年までの 10 年間の減少傾向が目立ってきている。
- 生産年齢人口（15～64 歳）は 1,825 人の減少（－12.9%）となっているが、平成 2 年から 12 年までの減少傾向が際立って高くなっている。
- 高齢者人口（65 歳以上）は 2,088 人増加（88.0%）しており、20 年間にほぼ倍増していることがわかる。なお、本町の平成 7 年次における総人口に占める高齢者人口比率は 18.8%であり、これは県平均の 17.4%、全国平均の 14.5%を上回っている。

区分	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	増 減
0～14 歳	5,168	4,961	4,443	3,926	3,087	－2,081
15～64 歳	14,191	14,126	13,960	13,137	12,366	－1,825
65 歳以上	2,372	2,640	3,131	3,963	4,460	＋2,088

2. 将来人口フレームの設定

(1) 既往の人口フレームについて

これまでに策定された総合計画（第1次から第3次）及び都市基本計画等による既往の人口フレームについては、以下のとおりである。

ちなみに第3次総合計画においては、平成14年の将来人口を23,000人と設定しており、現況人口との比較で言えば、概ね3,000人程度のギャップが生じている。

	昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成14年 (2002)	平成22年 (2010)	平成24年 (2012)
実 数	21,727	21,026	19,913			
第1次総合計画	26,000					
第2次総合計画		23,000				
第3次総合計画				23,000		
都市基本計画		23,000		24,000	26,000	
公共下水道計画						22,500

※計画期間：第1次総合計画（S48～S60）、第2次（S58～H7）、第3次（H5～H14）
：都市基本計画（H2～H22）

(2) 過去の趨勢に基づいた将来人口の推計

既往の人口フレームと現在の人口についてのギャップについては前記のとおりであるが、本町の人口が横這いから減少傾向が目立ってきた昭和50年代後半からの20年間の趨勢をもとに、トレンド推計を行なうと、10年後及び20年後の人口は以下のように想定される。

昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成22年	平成32年
21,731	21,727	21,534	21,026	19,913	19,500	18,600

※（過去の推移をもとに回帰式 $y = A + Bx$ による推計。）

このように、過去の人口の推移から将来人口を推計すると、既に2万人を下回っていることから、10年後の平成22年には19,500人、20年後の平成32年には18,600人程度と推測される。

↓

このまま減少すると10年後に19,500人、20年後に18,600人となる

(3) 将来人口フレームの設定

①石川町第4次総合計画の将来目標人口

本町においては、現在平成13年から平成22年を計画年次とした第4次総合計画の策定を行っており、同計画においては、将来目標人口を21,500人と設定している。



第4次総合計画（平成13年～平成22年）の将来目標人口は、21,500人

②中間年次（平成22年）の人口フレームと増加人口

都市計画マスタープランの目標年次については20年後の平成32年とするものであるが、中間年次として平成22年の将来人口フレームについては、第4次総合計画の将来目標人口との整合を図り、21,500人とする。



中間年次の平成22年の将来人口は21,500人と設定する

なお、平成12年を基準年とすると、現在人口は19,913人であることから、約1,600人の増加人口が必要となる。これについては、宅地造成等による用途地域内未利用地の活用及びあぶくま新都市（仮称）の開発による増加分を見込むものとする。

- ・ 約1,600人のうち600人については、現行の用途地域内の未利用地等の有効活用による増加人口と想定する。
- ・ 「平成10年あぶくま新都市（仮称）基本計画策定調査報告書」によれば、「あぶくま新都市（仮称）の居住人口は約10,000人」としている。なお、この中には区域内の現在居住人口も含まれると解されるが、具体的な開発区域が絞り込まれていないことから、以下のような考え方で現在居住人口を推計する。
 - ⇒開発区域については本町及び平田村、玉川村と想定する。
 - ⇒本町において開発区域に含まれると想定される母畑地区の現在居住人口は約1,600人であり、これは町全体の約8%に相当する。しかし、実際には母畑地区全体が開発区域に含まれるとは断言できない。このため町全体の約5%程度の約1,000人が開発区域の現在居住人口と想定する。
 - ⇒隣接する平田村、玉川村においても同様と考え、それぞれの現在人口（平成11年住民基本台帳で8,109人、7,774人）の約5%、800人程度と想定する。
- ・ 上記により、あぶくま新都市（仮称）の純粋な開発人口は8,200人（10,000人－1,800人）と想定する。
- ・ 開発事業そのものについては、長期的な事業期間を有するものであり、今後10年間で想定人口8,000人が定住することはあり得ない。そこで、平成22年の時点では約1割（12%）程度の1,000人分を計上するものとする。

③目標年次（平成 32 年）の人口フレームと増加人口

目標年次である 20 年後（平成 32 年）の人口フレームは、以下のように考えるものとする。

- ・ 中間年次以降についてもあぶくま新都市（仮称）の開発事業については、順調に事業が進むものとする。
- ・ これと平行して、長久保地区周辺において新たな拠点となる市街地形成を図り、定住又は住み替え人口の確保を目指すものとする。
- ・ 上記の理由により、約 1500 人を中間年次の 21,500 人に上乗せするものとする。

以上により、目標年次である平成 32 年の将来人口は中間年次の 21,500 人に 1,500 人を加えた 23,000 人と想定する。

↓

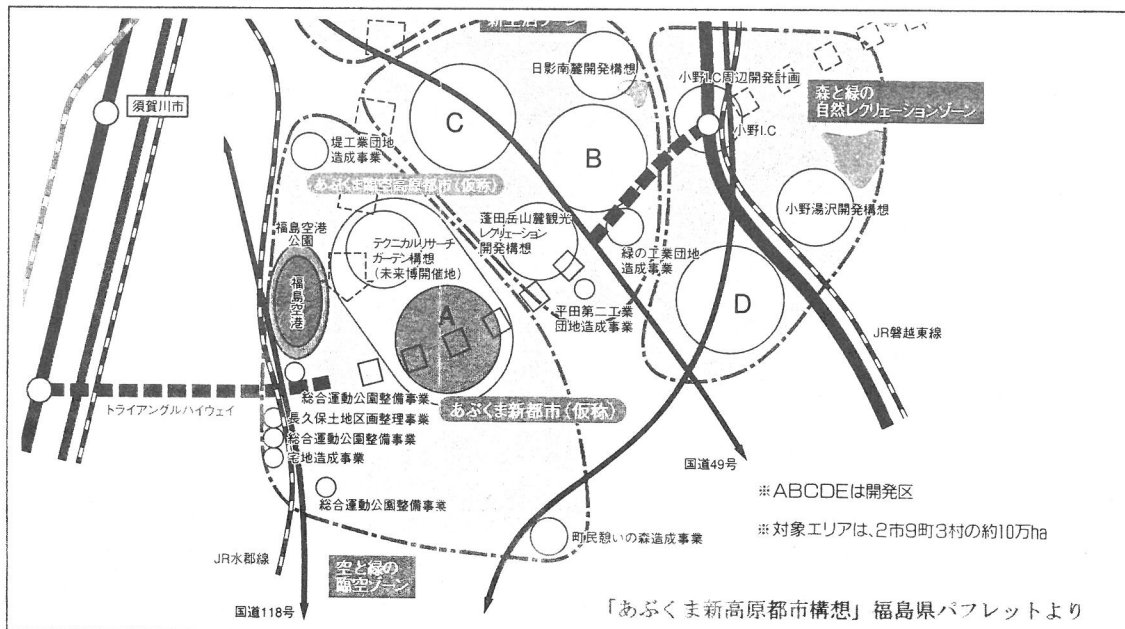
目標年次の平成 32 年の将来人口は 23,000 人と設定する

＜将来人口フレーム＞

	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 32 年
人 口	21,534 人	19,913 人	21, 500 人	23, 000 人
世帯数	5,330	5,402	6, 000	6, 400

※平成 22 年、32 年の世帯数については、現状の 3.6 人／世帯と仮定し、人口から割り戻したものである。

■参考 あぶくま新都市（開発区A）周辺



石川町都市計画マスタープランの策定経緯

期 日	事 項	備 考
平成 10 年 11 月～ 平成 11 年 3 月	・ 業務委託、都市建設課及びコンサルタントによる素案タタキ台の作成	
平成 11 年 10 月 21 日	・ 第 1 回策定委員会	・ 委嘱及び現況課題等の整理、今後の進め方
平成 11 年 10 月 27 日	・ 第 1 回幹事会	・ 委嘱及び現況課題の整理等
平成 12 年 1 月 27 日	・ 第 2 回幹事会	・ 人口フレームの考え方、全体構想等について
平成 12 年 2 月 23 日	・ 石川青年会議所懇談会	・ 町長を交え、まちづくり関しての懇談
平成 12 年 3 月 2 日	・ 県中建設事務所、県中振興局ヒアリング	・ 人口フレーム、各種上位計画、県所管プロジェクト等の考え方
平成 12 年 3 月 10 日	・ 第 2 回策定委員会、第 3 回幹事会	・ 全体構想及び地域別構想の考え方
平成 12 年 4 月 19 日	・ 地区懇談会（野木沢地区）	・ 町政振興のための地区懇談会において、都市計画マスタープランの主旨等について説明
23 日	・ "（沢田地区）	
24 日	・ "（山橋地区）	
25 日	・ "（母畑地区）	
26 日	・ "（中谷地区）	
27 日	・ "（石川地区）	
平成 12 年 7 月 25 日	・ 石川町都市計画審議会	・ 都市計画マスタープランの策定経過報告
平成 12 年 9 月 7 日	・ 県中振興局ヒアリング	・ 第 4 次総合計画と人口フレームの考え方
平成 12 年 10 月 18 日	・ 県中建設事務所ヒアリング	・ 今出ダム周辺整備、今後のスケジュール等
平成 12 年 11 月 10 日	・ 県中建設事務所関係各課調整会議	・ 第 4 回幹事会、第 3 回委員会の事前調整会議
平成 12 年 11 月 17 日	・ 第 4 回幹事会	・ 人口フレーム、全体構想、地域別構想
平成 12 年 11 月 30 日	・ 県中建設事務所ヒアリング	・ 道路網体系の取り扱い等について
平成 12 年 12 月 6 日	・ 県中農林事務所ヒアリング	・ 広域農道の取り扱い等について
平成 13 年 1 月 29 日	・ 第 3 回策定委員会	・ 人口フレーム、全体構想、地域別構想
平成 13 年 2 月 14 日	・ 庁内会議	・ 策定報告
平成 13 年 2 月 26 日	・ 町議会説明	・ 策定報告
平成 13 年 2 月 27 日	・ 県中建設事務所ヒアリング	・ 策定報告

石川町都市計画マスタープラン策定委員会設置要綱

平成11年10月21日

(設置)

第1条 石川町における都市づくりの将来ビジョンを確率し、地域別に市街地像、地域整備方針をはじめ、地域の都市生活、経済活動等を支える諸施設の計画等を総合的に検討し、本町の都市計画に関する基本方針を策定するため、石川町都市計画マスタープラン策定委員会（以下「委員会」。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、町長が委嘱する別表第1に掲げる者をもって組織する。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、任命の日から任命の日の属する年度の末日までとする。ただし、補充委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 委員会に会長及び副会長を1名を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選による。

3 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時はその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、会長が召集し、会議の議長は会長がこれにあたる。

(検討事項)

第6条 委員会は、石川町の都市計画に関する基本方針に関わる次の事項を検討する。

(1) 石川町都市計画マスタープラン策定に関する事項

(2) 石川町の将来像、都市整備のマスタープラン、地域別街づくり計画及び整備プログラムに関する事項

(3) その他、第1条の設置の目的を達成するために必要と認められる事項。

(幹事会)

第7条 幹事会は、別表2に掲げる団体等から選出された者をもって組織する。

2 幹事長は、石川町都市建設課長とする。

3 幹事会は、第6条の検討事項について検討する。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、石川町都市建設課に置く。

雑 則

この要綱は、公布の日から施行する。

平成11年度
石川町都市計画マスタープラン策定委員会名簿

別表第 1

団 体 名 称	職 名	氏 名	備 考
福島県県中建設事務所	次 長	青 戸 良 夫	
福島県県中地方振興局	商 工 県 民 部 長	吉 川 文 雄	
石 川 町 議 会	総務常任委員会委員長	深 谷 勝 彦	
石 川 町 議 会	産業建設常任委員会委員長	二 瓶 義 雄	
石川町農業委員会	会 長	二 平 光 衛	
学 識 経 験 者	石川建築士会役員	矢 吹 雅 弘	
石 川 町 商 工 会	会 長	大 平 善 道	
石川町行政区長会	会 長	芳 賀 浩	
石川青年会議所	理 事 長	斉 藤 浩 一	
石 川 町	助 役	瀬 谷 京 子	
石 川 町	総 務 課 長	諸 岡 節 男	
石 川 町	企 画 商 工 課 長	三 瓶 善 和	
石 川 町	財 政 課 長	岩 谷 好 伸	
石 川 町	保 健 福 祉 課 長	板 橋 幸 一	
石 川 町	町 民 生 活 課 長	遠 藤 正 雄	
石 川 町	農 政 課 長	水 野 英 也	
石川町水道事業所	所 長	橋 本 忠 勇	
石川町教育委員会	教 育 課 長	佐 久 間 正 行	
石 川 町	都 市 建 設 課 長	須 藤 勇 二	
事 務 局	都 市 建 設 課		

平成11年度
石川町都市計画マスタープラン策定委員会幹事会名簿

別表第 2

団 体 名 称	職 名	氏 名	備 考
福島県県中建設事務所	調 査 課 長	小 幡 雄 治	
福島県県中地方振興局	商工県民部県民生活課長	山 口 茂	
石 川 町 総 務 課	職 員 係 長	瀬 谷 寿 一	
石川町企画商工課	課 長 補 佐	伊 藤 次 男	
石 川 町 財 政 課	課 長 補 佐	小 平 昭 信	
石川町保健福祉課	国 保 係 長	鈴 木 秀 夫	
石 川 町 民 生 活 課	環 境 対 策 室 係 長	郷 貞 夫	
石 川 町 農 政 課	農 政 係 長	庭 野 英 宏	
石川町水道事業所	次 長	赤 塚 和 雄	
石 川 教 育 委 員 会	教育委員課総務係長	宗 形 兼 徳	
石川町都市建設課	課 長	須 藤 勇 二	幹事長
事 務 局	都 市 建 設 課		

別表第1

平成12年度
石川町都市計画マスタープラン策定委員会委員名簿

団 体 名 称	職 名	氏 名	備 考
福島県県中建設事務所	次 長	鈴木 貞 夫	
福島県県中地方振興局	商 工 県 民 部 長	吉 川 文 雄	
石 川 町 議 会	総 務 常 任 委 員 会	深 谷 勝 彦	
石 川 町 議 会	産業建設常任委員会	二 瓶 義 雄	
石川町農業委員会	会 長	二 平 光 衛	
学 識 経 験 者	石川建築士会役員	矢 吹 雅 弘	
石 川 町 商 工 会	会 長	大 平 善 道	
石川町行政区長会	会 長	安 藤 敬 男	
いわき石川青年会議所	理 事 長	水 野 廣 文	
石 川 町	助 役	瀬 谷 京 子	
石 川 町	総 務 課 長	諸 岡 節 男	
石 川 町	企 画 商 工 課 長	三 瓶 善 和	
石 川 町	財 政 課 長	岩 谷 好 伸	
石 川 町	保 健 福 祉 課 長	板 橋 幸 一	
石 川 町	町 民 生 活 課 長	遠 藤 正 雄	
石 川 町	農 政 課 長	佐久間 正 行	
石川町水道事業所	所 長	橋 本 忠 勇	
石川町教育委員会	教 育 課 長	緑 川 俊 一	
石 川 町	都 市 建 設 課 長	須 藤 勇 二	
事 務 局	都 市 建 設 課		

別表第2

平成12年度
石川町都市計画マスタープラン策定委員会幹事会名簿

団 体 名 称	職 名	氏 名	備 考
福島県県中建設事務所	調 査 課 長	小 幡 雄 治	
福島県県中地方振興局	商工県民部県民生活課長	山 口 茂	
石 川 町 総 務 課	職 員 係 長	大 賀 俊 昭	
石川町企画商工課	課 長 補 佐	瀬 谷 寿 一	
石 川 町 財 政 課	課 長 補 佐	小 平 昭 信	
石川町保健福祉課	国 保 係 長	添 田 祐 司	
石川町町民生活課	環 境 対 策 室 係 長	瀬 谷 康 訓	
石 川 町 農 政 課	農 政 係 長	郷 貞 夫	
石川町水道事業所	次 長	赤 塚 和 雄	
石川町教育委員会	教 育 課 長 補 佐	宗 形 兼 徳	
石川町都市建設課	課 長	須 藤 勇 二	幹事長
事 務 局	都 市 建 設 課		